第４節　NPO 法人･鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会（埼玉県鶴ヶ島市）

駒橋恵子（東京経済大学コミュニケーション学部　教授）

調査日：2021 年 10 月 11 日（月）10:00～12:00
出席者：特定非営利活動法人（NPO 法人）鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会
会長　細貝光義氏
副会長　久保島久和氏、上嶋正和氏
事務局長　三嶋良氏
環境委員会委員長　柏木美之氏
鶴ヶ島市　市民生活部地域活動推進課　主査　梅田翔一氏

はじめに【鶴ヶ島市の立地と概況】

図１：鶴ヶ島市の立地

○人口　69,950 人
(男 34,735 人、女 35,215 人)
○世帯数　31,144 世帯
○高齢化率　28.2%(65 歳以上)
11.6%(75 歳以上)
（平成 31 年 4 月現在）
○立地：池袋から東武東上線の急行で 40 分強。

【鶴ヶ島第二小学校区】

東武東上線鶴ヶ島駅西口・川越市に隣接しており、1932 年（昭和 7）年に駅ができ昭和 30 年代から開発が進んだ。団塊の世代が多く、市内でも最も高齢化

が進んでいる。人口 7,200 人、3,200 世帯、高齢化率は 30.2%（平成 30 年 11 月）。鶴ヶ島市の支え合い協議会は、８つの小学校単位でできている。

１.「地域支え合い協議会」発足の経緯と関係団体との連携

【地域の協議会を設置した背景】

2008（平成 20）年 1 月時点で、鶴ヶ島第二小学校区は、高齢化・少子化・核家族化・家屋の老朽化が進み、自治会活動がマンネリ化しており、防災施策などが実態に十分に対応できていなかった。そこで、10 自治会長の合意を得て、自治会 OB の組織化と、10 自治会の連携に取り組むことにした。

まず、第二小学校は災害時の避難所になっているが、その運営が明確でなかった。これでは災害が起きたときに困るので、しっかりしたものを作っていこうということで、自治会 OB で話し合った。初代会長の柴崎光生氏が、当時の藤縄市長に依頼されたこともあり、この地域で独自のスタートをきった。

阪神淡路大震災が 1995（平成 7）年 1 月 17 日に発生しており、死者 6,402 名を出していた。これは「直下型」の地震で、地震後に火災が発生して死者が増加した。こうした事態は、鶴ヶ島市でも起きる可能性が高いという危惧があった。そこで、地域の中で、一人一人できることからやろうとスタートした。

なお、東日本大震災（2011 年 3 月 11 日・死者 15,896 名）は、津波や山崩れなどで多数の死傷者が出たが、鶴ヶ島市では起こらない。「直下型」の地震で、火災が起きたらどうするのか、と防災施策を考えることになった。他にも直下型の大規模地震としては、熊本地震（2016 年 4 月 14 日・死者 42 名）や北海道胆振東部地震（2018 年 9 月 6 日・死者 41 名）がある。

【発足の頃の活動】

2008（平成 20）年 1 月に、緊急時の避難所はどうなっているのか、という疑問から、住民による避難所運営委員会を設置し、避難場所（教室）の指定や、10 自治会合同の総合避難訓練・防災講演会等の実施を行った。2010 年には「避難所運営委員会」を設立した。現在の支え合い協議会の前身となっている。

次に、2011（平成 23）年 1 月に、地域住民を対象としたアンケート調査を行った（調査対象者は約 2,000 人・回答数は約 1,100 件）。その結果、地域の高齢化が急速に進む中で、「ボランティアに協力してもいい」という方が約 700 人いた。同時に「ボランティアに協力してもらいたい」という方も約 400 人いて、地域活動に対して、住民が高い意識を持っていることがわかった。

ちょうどその年（2011 年）の 7 月に、第五次鶴ヶ島市総合計画「共に支えあう仕組みづくり」や埼玉県の「新しい公共支援事業」が採択されると聞いて、前月の 6 月に鶴ヶ島市へ相談に行き、行政との協働ができるということで、予算

獲得のための資料作成を行った。その結果、400 万円の助成金を採択することができ、「支え合い協議会」がスタートした。「支え合い協議会」と名乗ったのが 7 月 6 日である。

協議会の活動を行う中で、事業の責任、透明性、受託事業を進めるため、法人化する必要性が出てきたので、2013 年（平成 25）年 12 月 2 日、特定非営利法人として、NPO 法人の認証を取得した。法人化の理由は、①法人として責任ある事業活動を行う（責任)、②法の下で徹底した情報公開による事業活動を行う（透明性)、③契約や業務委託を受け、事業活動の充実を図る（スピード）である。NPO 法人にするべきなのかどうか、最初は議論があり、時期尚早ではないかと言われて一度保留になったが、二回目の申請で了解を得られて認可され、登記事務が完了した。NPO 法人化のハードルは高く、会長も最初は反対の立場だったが、話し合う中で、活動を進めるには NPO 法人にすることが必要だということになった。

【自治会との関係】

鶴ヶ島市には、10 の自治会があり、3,200 世帯、7,200 人が住んでいる。協議会は、各自治会活動では十分対応できない地域課題を共有し、自治会と連携・協力して、助け合い、宿題サロン、見守り、声掛け、合同防災訓練などに取り組もうとしている（詳しくは後述)。

協議会で作った広報資料は、全て自治会に会員が回覧し、自治会の事業（祭り等）には協議会が協力し、さらに集会のための事務所施設を提供したり、地域情報を提供したり、防災訓練の合同実施などを行っている。定期的な連絡会議を年 3 回以上開催し、役員の兼務や自治会役員 OB が協議会役員を務めるなど、人的な関係も強い。

鶴二支え合い協議会は、10 自治会 7,068 名の中で、ボランティアに対する志のある方が会員となっている。会員数は 291 名で、年会費は 500 円、最高齢者は 103 歳である。主な活動組織は、防災委員会、福祉支え合い委員会、子供委員会、助け合い隊委員会、環境委員会、地域活き活き委員会の 6 つである。

その他、地域の助け合い・支え合いに繋がるネットワークとして、現在は 55 団体との連携・協力を行っている。鶴ヶ島市、社会福祉協議会、学校、公民館、各自治会、民生委員、学童保育、子供会、老人会、福祉施設、保育園。PTA、地域住民、商店会、民間企業、研究機関などである。

２．各委員会の活動

協議会の主な活動は、防災委員会、福祉支え合い委員会、子ども委員会、助け合い隊委員会、環境委員会、地域活き活き委員会の 6 つに分かれている。それぞ

れの活動は以下の通りである。コロナ禍で各委員会のミーティングを行うため、2021 年 9 月には、Zoom 会議のインフラを整備した。

（１）防災委員会

各自治会の避難場所は鶴二小学校の教室ごとに指定されており、自治体の名称が表示されているので、緊急時も迷うことはない。児童の引き渡し訓練については、２年に１度、小学校の防災訓練と合同で行っている。1,000 人規模の訓練である。最初は「地域は自分たちで守らなければならない」と強い意志を持って自主的に始めたが、次第に鶴ヶ島市も一緒になって行うようになった。

図２：防災委員会の活動内容

また、中学生も参加する地域防災に向けての活動も行っている。昼の時間帯で大地震が起きた場合、鶴ヶ島の人口動態から見て、これに即応できる者は地元勤労者・高齢者と中学生が想定される。したがって、地域防災に中学生の参加は必須条件であり、防災計画や防災訓練の中に中学生を位置付ける必要があるからである。

地域防災にむけて、中学生が地域防災に参加できる防災組織の検討を始め、継続的に関わるよう条件整備を進めた。実践に即した訓練・講習を行って、日頃から防災意識の高揚を図り、地域防災担い手の広がりを図った。2019 年には、藤中学でのブルーシートの講習会（9 月 11 日・48 名参加）や、防災講演会（11 月 30 日・12 名参加）、車椅子講習会（2 月 5 日・158 名）を行うなど、中学生との連携をしっかり作っていく活動を行っている。

図３：中学生も参加した防災活動

（２）福祉支え合い委員会

福祉支え合い委員会は、高齢者を中心にした活動である、高齢者サロン「エスポワール」（第 1・3 金曜日の 13 時半～15 時半）で映画鑑賞や会食会などをしたり、「ふれあい会食サロン」で学校の給食を小学生と一緒に食べたり、「ふれあい体操」（第１・３・４月曜日の午前 10 時半から 12 時）をしたり、「高齢者福祉介護セミナー」を聞いたりする。健康のための「吹き矢教室」もある。集中力の向上、心肺機能の強化、ストレス解消等に役立つことを目的としたもので、毎月第 2・3 土曜日の午前 10 時から 12 時まで開催している。

図４：福祉支え合い委員会の活動内容

（３）子ども委員会

子ども委員会は、塾でも学校でもない「宿題広場（サロン）」を開催していて、これも協議会が自主的に始めたが、途中から鶴ヶ島市から助成金が出るようになった。一時は 60～70 人いたが、コロナ禍で感染防止のため、密にならないようにしなければならないなどの制約が出てきて、少し活動を抑制している。

過去には、餅つき、昔あそび、観劇会、そうめん流し、七夕、子育てサロンなども行った。いずれも地域の中で「大人と子どもの顔が見える関係づくり」をしていこうと考えている。

図５：子ども委員会の活動内容

（４）助け合い隊委員会

「助け合い隊」の活動内容は、地域の住民からの依頼を受けて、掃除や除草、付き添い、包丁研ぎ、買い物、修理などの手伝いをすることである。有料の「ありがとう券」（地域の商店で使える通貨）を介して利用者と協力者をつなぐ仕組みになっている。お助け隊の仕事依頼は、2019 年度は年間 129 件で、2020 年度はコロナ禍でも 128 件の依頼があった。なお、2020 年度の協力会員活動者数は 243 名、利用時間は合計 497 時間 45 分と、約 500 時間に上る。協力会員は 47 名、利用会員数 150 名である。

仕事の依頼をする利用者は、ありがとう券を購入する（20 分 200 円）。タダほど高いものはない、と言われるように、無料よりも対価を払った方が安心できるようだ。200 円分のうち 50 円分は、協議会の運営費に充てられる。協力者は 150 円分の「ありがとう券」をもらい、鶴ヶ島市内の協力店で買い物ができる仕組みである。「ありがとう券」という形にすることで、利用者は気軽にお願い事を頼み、協力者は自分らしく利用者のお手伝いをする事が出来ると考え、プロとは違う温かみを大切にした仕組みを目指している。

「ありがとう券」は、鶴ヶ島市の地域通貨にもなっており、鶴ヶ島市内の８つの協議会の中で、全て導入されている制度である。協議会ごとに店と交渉して協力を求めており、現在、「ありがとう券」を使える店は、鶴二支え合い協議会の管轄では 17 店、鶴ヶ島市全体で 167 店である。家電販売、和菓子店、接骨院や理容院・美容院、コンビニ、パン屋など幅広い。取扱店一覧は冊子になっている（印刷費は市の予算）。

なお、鶴ヶ島市には、「シルバー人材センター」もあり、依頼内容では共通する部分もあるが、「助け合い隊」の活動は、地域密着で小回りのきいた頼み事を受けている。

図６ ：鶴二助け合い隊の活動内容

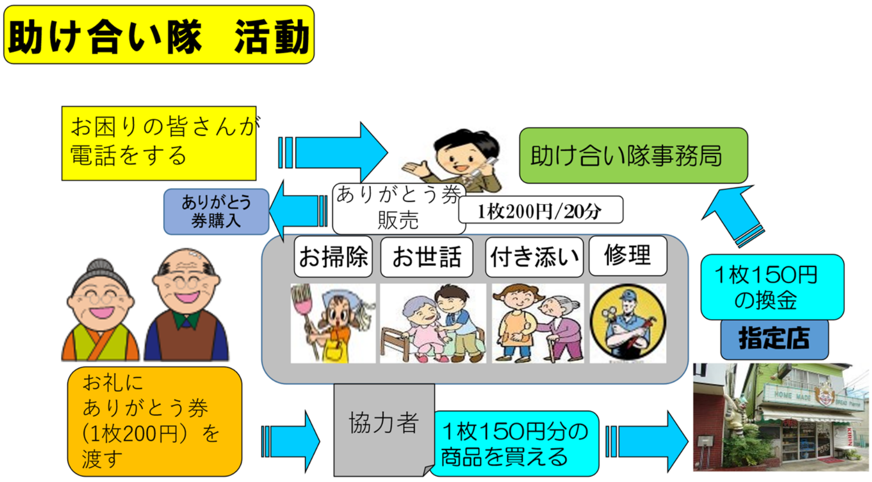

図７ ：鶴二助け合い隊の仕組み

（５）地域活き活き委員会

地域活き活き委員会は、地域のネットワークの推進を図る事業で、その一例は図８の通りである。「地域デビューのきっかけ広場」を 2019 年 9 月 23 日、「南どんぐりまつり」を 2019 年 9 月 28～29 日に開催した。その他、市民センターの健康講座や、環境教育施設の「エコラボ」での寄席や、草刈り作業も実施した。

図８：地域活き活き委員会の活動内容

（６）環境委員会

環境委員会は、環境保全を進める事業である。小学生向けのサイエンス教室も行っている。今年もコロナ禍だが、ゲストの先生をお呼びして2回実施する。次回のZoomでの開催は、「天災と日本人」というテーマである。2020年は中央大学名誉教授で理学博士の松下貢先生が地元在住なので、指導を受けて勉強会を行った。また、11月には落穂ひろいをして、公園で焼き芋大会も行っている。

2019年のサイエンス教室の参加状況は、図９の通りで、「プラスチックを作ってみよう」（7月20日・児童40名、保護者32名参加）、などである。数年間、毎年６回くらい行ってきてた。６月には市民環境まつりに協力して、「太陽エネルギーだけで水の温度を上げよう」というテーマの「環境コンテスト」を行い、５団体・24名が参加した。

サイエンス教室は、募集をかけるとその日のうちに定員が埋まるくらいの人気だったが、コロナ禍でしばらく実施できなかった。2021年7月と10月にZoomで再開したところ、子供たちはすぐなじんだが、主催者側がPC操作などに慣れていなくて難しい。3回目は11月6日の予定である。

図９：環境委員会の活動内容

（７）全体事業

最後に全体事業は、外部の各団体との連携協力がある。自治体との連絡会や大学との協力を行ったり、大阪に出張して、弁護士の堀田力氏の「さわやか福祉財団」での発表を行ったりしている。安全で安心して暮らせる地域づくり等に係る調査研究及び広域事業として、自分たちが困ったことを話し合い、「わたしのあんしんあったかガイド」を作成し、①緊急連絡先、②困ったときの相談先、③身近で便利なお店サービス、④防災防犯情報を掲載した。さらに、まちづくりや環境保全と進める事業として、南市民センターの植木剪定や、鶴二小の環境整備も行っている。また、公式 Web サイトの更新などの広報活動も常に行っている。

なお、協議会の定款には、特定非営利活動の９つの事業として、①保健、医療または福祉の増進を図る活動、②社会教育の推進を図る活動、③まちづくりの推進を図る活動、④環境の保全を図る活動、⑤災害救援活動、⑥地域安全活動、⑦人権の擁護または平和の推進を図る活動、⑧子どもの健全育成を図る活動、⑨経済活動の活性化を図る活動、を定めており、全体事業の中で調整を行っている。

図 10：全体事業の活動内容：他団体との連携教育が中心

３．鶴二あんしんあったか地域ネット

「鶴二あんしんあったか地域ネット」は、全体事業の中の「安全で安心して暮らせる地域づくり等に係る調査研究及び広報事業」の一環である。鶴二小学校区の中で、高齢化により困ったときに共に支え合い助け合う活動を主眼としている。地域活動の縦割りの弊害をなくし、ネットワーク化による横軸の関係を大切にするのが目的である。

世話人会を組織しており、年４回情報交換会を開催している。参加団体は、以下の 23 団体である。鶴二支え合い協議会、自治会、民生委員児童委員、デイサービスビルグルー、特別養護老人ホームみどりの風、包括支援センター（いちばんぼし）、見守りネット、社会福祉協議会、地域活動推進課、高齢福祉課、南市民センター、鶴ヶ島地域対応職員、鶴二小学校・PTA 等、藤中学校・PTA 等、医療（医師）、企業（ヤオコー）、企業（ベルク）、企業（関水金属）、企業（養命酒）、企業（IHI）、駅前商店街、国際交流団体、障害者施設。

2020 年 2 月 15 日には、「地域の困りごと」についてアンケートを実施した。2 月 15 日の地域講座に参加した 25 名に、自由記入してもらったもので、結果は広報誌（3 月 19 日号）に公開している。困りごととしては、路上駐車が多い、民生委員や自治会の役員のなり手がいない、学校行事に PTA の参加が少ない、自治会の中に居場所を作ってほしい、などで、市への要望としては、防災無線がよく聞こえない、駅通りの角に信号機を作ってほしい、地域バスの本数が少ない、男性高齢者の集まりの場がない、などがあった。こうした対策として、3 月 19 日に開催した世話人会では、①課題に取り組む地域づくり（安全で安心できる地域づくり）、②仲間づくり・関係づくり（いきいき暮らせる地域づくり）という２つに絞り、地域の関係者が一堂に集い、ネットワークを組んで、調整と協働について情報交換に取り組んでいこうと話し合った。

6 月 13 日には参加団体に来てもらい、施策を話し合ったが、残念ながらその後はコロナ禍で活動が止まってしまっている。

あんしんあったか地域ネット世話人会

図 11：あんしんあった地域ネット世話人会

図 12:まちづくり･環境保全を進める全体事業:南市民センターの植木剪定(左)と鶴二小環境整備（右）

４．学校運営委員会

学校運営協議会（学校評議会）は、２年前に発展的に解消して「学校運営委員会」という名称になった。学校運営委員会が「コミュニティスクール」である。理事は、民生委員、青少年健全委員会、保護士、学校応援員、スクールガード、PTA 代表などから約 10 人、校長が推薦し、教育長が任命している。定期的に年４回開催しており、活動内容の最も重要なことは、学校の目標（グランドデザイン）についての承認である。

コミュニティスクールの取り組みは、東京都三鷹市が全国に先駆けて始めたということで、鶴ヶ島市が始めるに際して、三鷹市の方を招聘して、２回研修を受けたが、三鷹とは立地条件が少し違うので、仕組みも違う。コミュニティスクールの組織関係をわかりやすくまとめたのが図 13 である。活動としては、小学校の行事を一緒になって行い、昔の遊びを教えたり、小学校３年生に PTA や自治会など組織や、支え合い協議会の説明をしたりしている。

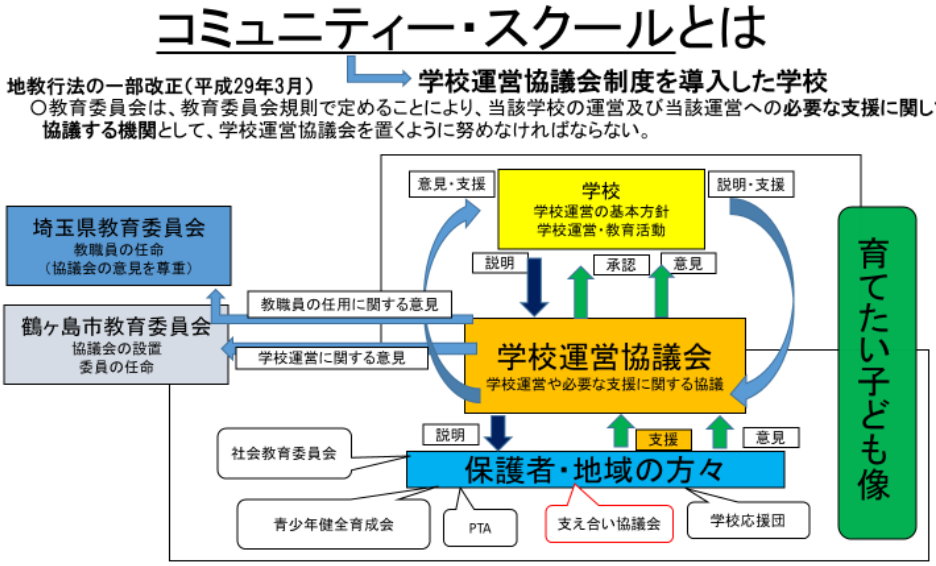

図 13：学校運営協議会と学校の連携

また、学校行事と環境整備について、保護者や地域の方々と協力しながら、連携を推進している。行事としては、入学式・卒業式、遠足、交流給食、防災訓練、納涼大会、記念事業への出席と、読み聞かせなどがあり、環境整備としては、登下校支援、校庭草取り、花壇整備、遠足支援、落ち葉ひろい、運動会テント張り、遊具のペンキ塗りなどがある。

学校の運営状況には「学校評価」があり、細かく質問して評価する。会議のときに授業参観したり、児童と給食を取ったりして、感想を述べる。会議の出席者から学校に関するいろいろな情報、全国紙で報道されるような、いじめ問題、学校教員の問題、児童の登下校の様子、地域住民とのかかわりなどについて意見交換している。ボランティアやスクールガードのなり手が少ないので、策を練ったりもする。あとは学校行事への参加で、入学式や卒業式、運動会なども今年から参加が決まった。ただ、今年度はコロナ禍で運動会しか参加できていない。

住民から出された意見としては、「人が足りない」ということなので、公募等を通じて広く募っている。あとは通学路の整備で、横断歩道に新しい表示をつけたりしている。ただ、信号をつけてほしいという要望は、警察署との兼ね合いがあって、なかなか進まない。全国で児童が巻き込まれる交通事故が起きている。

鶴ヶ島市では児童の交通事故は起きていないが、着実に整備を行っていきたい。

５．産官学の協力による「ｅコラボつるがしま」

「e コラボつるがしま」（通称エコラボ）は、再生可能なエネルギーや地球環境問題について学ぶ「環境教育施設」である、2014（平成 26）年 3 月に、養命酒製造株式会社の工場跡地（1961 年から 2006 年まで稼働）の 8 万 6,000 平方メートルに、地域にプラスになる環境施設を作ろう、ということになり、鶴ヶ島市と東洋大学と NPO という産官学の協力で「e コラボつるがしま」が開設された（太陽光発電は 2013 年 7 月に開始)。民間活力を導入したエコプロジェクトである。2015 年には、経済産業省の「グッドデザイン賞」を「公共用の建築・施設」部門で受賞している。太陽の光を利用して、電気自動車に電気をためて、避難所などに電気を届けることができる装置や、井戸水などをきれいにして飲み水に変えることのできる装置も備え、災害時には地域防災に役立つ。施設の中では、エネルギーについての映像や、太陽光発電で動く鉄道模型などを見ることができる。

鶴ヶ島第二小学校から約 500 メートルの位置にあり、この施設の管理や見学希望者の受付と施設説明は、この支え合い協議会に任されている。見学予約の受付は協議会事務局で、協議会のボランティアが週に 4 回（火・木・土・日曜日）案内をしている。年に 1 度はメンテナンスについてのミーティングを行い、お祭りをして中学生の吹奏楽部（鼓笛隊）が演奏したり、子供向けの虫取りをしたり、高齢者向けの体操をするなどの活動を行ってきた。

産官学の協力が実現したきっかけは、東洋大学理工学部のキャンパスが鶴ヶ島市に隣接した川越市にあり、2010 年から数年間、鶴ヶ島地域の活性化を目的とした「鶴ヶ島プロジェクト」に同大学建築学科の協力を仰いでいたことにある。公共施設群の老朽化と住民の高齢化が進む郊外都市の現状を学生が把握し、地元住民とワークショップを繰り返しながら、まちづくりの将来像を考え、鶴ケ島中央図書館の改修計画などに参画した。2014（平成 26）年 7 月には、相互連携協力に関する基本協定を締結している。当時、東洋大学の専任講師だった、建築家の藤村龍至氏（2016 年より東京芸術大学准教授）に依頼し、授業の一環として学生が設計した企画案を市民に提示して選んでもらったという経緯がある。公募ではなく、東洋大学と鶴ヶ島市と市民が一体で選んだ。ただ、藤村氏が東京芸術大学に移り、学生も卒業して、最近は東洋大学との関係が徐々に疎遠になっている。

2016 年に埼玉新聞が「埼玉ビジネスネットワーク」のセミナーを開いた際、藤縄善朗市長（当時）、養命酒の鶴ヶ島太陽光発電所の社員、建築家、支え合い協議会初代会長の柴崎光生氏などがディスカッションした。それをまとめた記

事が埼玉新聞に記載されている（2016 年 4 月 30 日付）。

図 14： e コラボつるがしま（通称エコラボ）・2021 年 10 月 11 日撮影

６．今後の課題

鶴ヶ島第二小学校は、2041（令和 23）年以降に廃校される再編案が公表されている。少子化と高齢化による人口減少社会を踏まえた公共施設等の個別利用実施計画の一環で、学校が十分な教育効果を発揮できるように適正な規模を確保するため、鶴ヶ島市内 13 校についても再編計画が出ている。この計画を策定するにあたっては、市民の意見や意向をヒアリング調査し、総務局と教育委員会で修正案を検討した。

ただ、鶴二支え合い協議会は小学校内の空き教室に事務局を置いて各委員会の会議等を行っているが、他の地域の協議会は全て市民センターで行っている。だから、たとえ学校が廃校になっても、現在と同じように活動は続けられる見込みだ。20 年後の話しなので現段階ではわからないし、市の計画についても、廃校を検討しているというだけで、確実に廃校が決まったわけでもなく、今後の人口推移を見ながら５年ごとに計画を見直すことになっているので、再編が中止になる可能性もある。

それよりも、「住みよい街とは何か」を考え、都市計画、公共施設、地域コミュニティ、子育てから老人までのライフサイクルなどに合わせた経済政策を考えることが重要である。こうした全体計画の中で、学校の統廃合案はごく一部であり、住みよい街づくりのために学校を数校に集約した方がいいのかもしれないが、重要なのは、そうした大きな視点の計画である。一方で、人口減少という前提でなく、街の人口が増えるように努力すれば、計画はまた変わってくるだろう。そのためにも、鶴ヶ島の知名度を上げようと、いろいろな取り組みも行っている。

それよりも、支え合い協議会の後継者の育成が課題である。もともと、鶴ヶ島市の市民は、地方出身で東京に通勤しながら住居を構えた人が多く、いわゆる「ベッドタウン」である。現在は定年退職した人が多いので、各自が企業で働きながら得た知識や技術を活かして、支え合い協議会に協力してもらっている。し

かし NPO 法人の設立から 10 年が経過して、メンバーの平均年齢も上がってきており、さらに 10 年後の保証はない。ずっと続いていてほしいと思うが、世代交替も進むだろうし、誰がやるのか、ということになる。

人は、長く生きることは大事であるが、どう活きるかがもっと大切である。時代のキーワードは、「地域支え合い」「共助社会づくり」であり、官から民へ、協働、新しい公共、担い手の広がり、などが重要になっている。団塊の世代のノウハウを協力してもらい、行政任せにせず、70 代、80 代の住民が主体的に働いて、新たな社会を作っていく、という思いである。継続性が重要だと考えている。

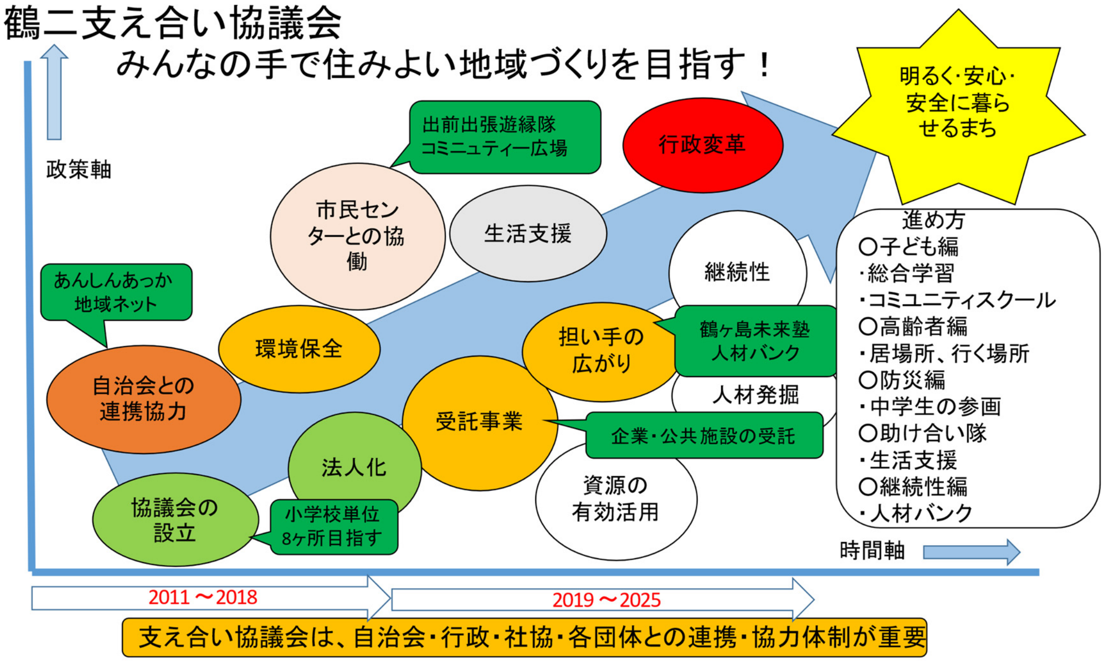

図 15：鶴二支え合い協議会の広がり

（注：本文は、調査の出席者の発言をまとめたものである）

【その他の質問事項】

Q　鶴ヶ島市には８つの支え合い協議会があり、鶴二支え合いの公式 web サイトは毎月更新されているが、他の協議会のサイトはほとんど更新がなく、活動もあまりできていない。埼玉県は「平成 28 年 10 月には全市町村に地域支え合いの仕組みが立ち上がりました」（埼玉県「地域支え合いの仕組みネットワーク通信」創刊号・平成 29 年 8 月 31 日）と公表しているが、調べても活動内容が見えない。どうして鶴二支え合いだけうまくいっているのか？

A　一人一人できることからやることにしているからだろうか。毎月、第１週は事務局会議、第２週は理事会を行っており、その中でとことん議論をする。議論の中で意見が割れてケンカしても、２、３日するとまた集まる。意見が対立しても、辞める人はほとんどいない。とことん話すことがいいのかもしれない。10 人 10 色の意見があるので、どういう形で合意形成できるかが大事だ。説得する必要はない。だから多数決で決めることはしない。民主主義の多数決は、必ず弊害が出る。なるべく全員で合意形成できるように、お互いの主張を言いながら、お互いに共有する。一党独裁と違って時間はかかるが無駄ではない。民主主義を超えた「自由主義」かもしれない。根幹は、「住みよい、いい街を作ろう」である。年間経費 500 円払ってボランティアに参加するという志を確認することもポイントだと思っている。

それぞれ社会的に優れた能力を持っている人たちが、60 歳までしっかり企業等で働いて、次はより良い地域を作るんだ、と考えて、この協議会に集まって議論している。意見が分かれることもあるが、言いたい放題に言っていることが、継続できているポイントかもしれない。何か決めるときに、多数決はダメ。とことん話をすることがポイントだと思う。また、我々は言い出した人がその企画をやるのが原則で、その代わり、批判は一切しないで協力することが原則。そういう体制の中で物事を詰めていって、年間 730 件の事業を行った（会議を含む）。

こうして活動していることで、市も理解してくれている。お互いに連携し、議論しながら進めるため、日常的に細かい点も話をしており、市長や教育長のところに、協議会会長がアポなしで突然訪ねて行って話すこともある。改まって要望書のような書面を出すことはない。

ただ、この鶴二支え合い協議会が立ち上がってから 10 年目になる。NPO 法人は、10 年たつとダメになるケースが多い。志のある人が作っても、その人がいなくなると、潰れてしまう。だから担い手と継続性が重要だ。

Q　他地域から注目されて、問い合わせはあるか？　また、他地域で同じような試みがうまくいかない理由は何か？

A　４年くらい前に総務省の研究会で説明した。社会福祉協議会の紹介や、ネットで偶然に見つけて、などの理由から、市町村で講演してほしいという依頼は多い。他の市へは、多いときで年間 20 回行った。秋田市、大阪市住吉区、静岡県藤枝市、茨城県東海村、埼玉県所沢市、新潟市、長野県松本市などで、これまで累計 50 回くらい活動内容の説明に行った。これから協議会を作りたい、というケースが多い。ただ、作る動機はいろいろで、我々は防災という観点で、

避難所についての素朴な疑問を地域の中で共有することから入ったが、他地域では、助け合い隊からとか、運動会からなど、地域の特性がある。

全国の他の組織で成功できるかどうかは､組織をまとめる人がいるかどうかだと思う。お祭りのようなもので、神輿に乗る人、担ぐ人、という分担をちゃんと作るのが難しい。神輿に乗る人がいないと組織はうまくいかない。

Q　協議会の活動を行うための予算構造は？

A　2020 年度の総予算は 367 万 5,039 円である。経常収益（収入）で最も多いのは受取助成金で、鶴ヶ島市から 190 万円をいただいており、このうち 60 万円は宿題サロンの（子ども放課後教室）ための埼玉県からの補助金である。また、養命酒酒造から「e コラボつるがしま」の管理運営と除草作業で「受託事業収入」として 132 万円。企業（ヤオコー）から団体賛助会員として 20 万円。また、「助け合い隊」のボランティア会員の年会費 500 円、事業の収益も 20 分で 50 円分が事業収入となる。

鶴ヶ島市からの予算と企業からの事業収入は大きな比重があり､各種活動の原資となっている。この予算以外に、資料の印刷費なども市で負担いただいている。養命酒製造も創業の地ということで、工場が移転しても鶴ヶ島市に貢献してくれている。このほか関水金属（鉄道製造模型の製造販売会社）が鶴ヶ島市内に工場を持っており、「e コラボつるがしま」にも見学者向けに鉄道模型を設置してくれている。こうした、鶴ヶ島市内に事業拠点がある企業４社（養命酒酒造、ヤオコー、関水金属、IHI）は、支え合い協議会の「あんしんあったか地域ネット」の世話人としても各社から担当者を出してくれており、定期的なミーティングで連携をとりながら進めている。

【インタビュー時に配布された資料】

発行元が「特定非営利活動法人（NPO 法人）鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会」

「新しい支え合いのカタチ」平成 31 年 4 月～令和 3 年活動報告書）（全 12 頁カラー）

「第８回通常総会議案書　2021 年 5 月 15 日」（30 頁モノクロ）

「2020 年度（令和 2 年度）鶴二支え合い協議会事業：件数・要員・人数（受益者・参加者）（A3 モノクロ）

「鶴ヶ島助け合い隊ありがとう券取扱店」（全 12 頁カラー）

『埼玉新聞』2016 年 4 月 30 日「Saitama Business Network 2015 埼玉ビジネスネットワーク第４回セミナー　４者“協働”の施設運営　相互連携で新たな効

果」（見開き２ページ）
「鶴ヶ島太陽光発電所・環境教育施設 e コラボつるがしま／設計・建設の経緯／開業後１年間の主な活動他」（A3 で４頁＋A４で１頁）
「鶴二支え合いだより」91 号（令和２年３月 19 日）、104〜109 号（令和３年4 月 20 日〜9 月 20 日）
「鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画（案）の概要について（A3 で５頁）
「第５回鶴二あんしんあったか地域ネット世話人会次第」令和 2 年 3 月 19 日（2 頁）
「令和 3 年度　鶴ヶ島市立鶴ヶ島第二小学校グランドデザイン」（１頁カラー）
「お困りごとがありましたら、お電話をください」（助け合い募集チラシ）２頁カラー
「わたしのあんしんあったかガイド」（鶴ヶ島市の緊急連絡先・相談先一覧）
プレゼン用 PPT（32 シート）

【インタビュー時の資料以外で参考にしたもの】

鶴ヶ島市公式 web サイト「環境教育施設 "e コラボつるがしま" 」
https://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/page003768.html
養命酒製造株式会社公式 web サイト「埼玉県鶴ヶ島太陽光発電所について」
https://www.yomeishu.co.jp/solar/
東洋大学公式 web サイト「鶴ヶ島市との相互連携協力に関する基本協定を締結」
https://www.toyo.ac.jp/site/news/53269.html
『都市自治体とコミュニティの協働による地域運営をめざして―協議会型住民自治組織による地域づくり』2015 年３月　公益財団法人日本都市センター